

Ⅲ.資料編

京都銀行の概要

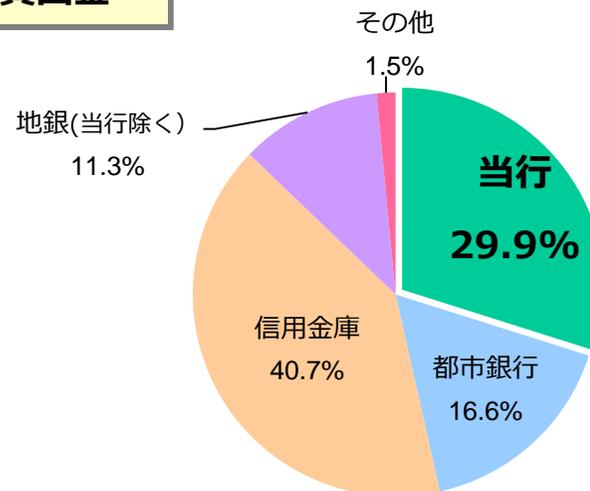
(2021年9月末現在)

項目	計数等
創立	1941年10月
総資産	1兆2,533億円
預金+NCD	8兆6,572億円
貸出金	6兆310億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	1兆164億円
自己資本比率 (単体ベース)	国内基準 … 11.50% (参考) BIS基準 … 24.18%
格付	R & I : A S & P : A-
従業員数	3,525人
拠点数(※)	197か所 (本支店174、専門拠点23)
海外拠点(駐在員事務所)	香港、上海、大連、バンコク

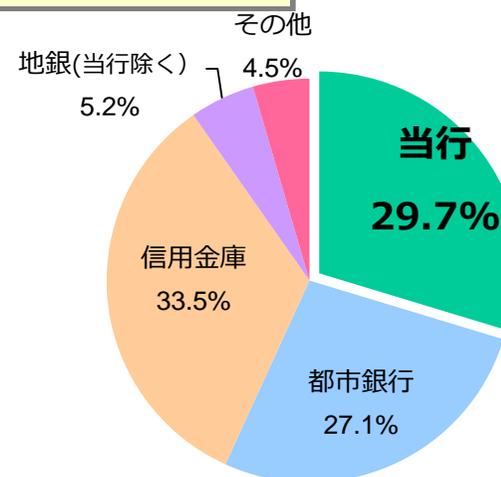
(※) 2021年10月1日現在

京都府内シェア (2021/9)
(銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

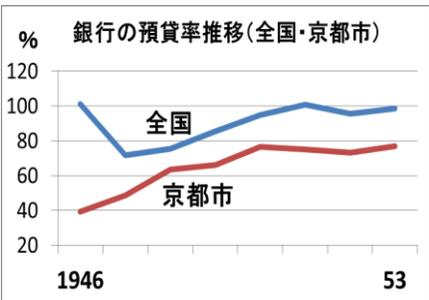
貸出金



預金+譲渡性預金



京都市内では中小企業の
資金難が課題



店舗網拡充

	京都	大阪	滋賀	奈良	兵庫	愛知	東京	計
2000.3	105	9	0	0	0	0	1	115
2021.3	111	31	14	7	8	2	1	174

+51%

人的資本
の拡充

	従業員数
2000.3	2,862
2021.3	3,430

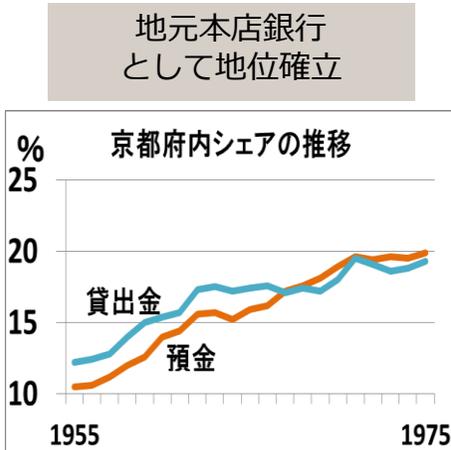
+20%

成長のための
先行投資

昭和

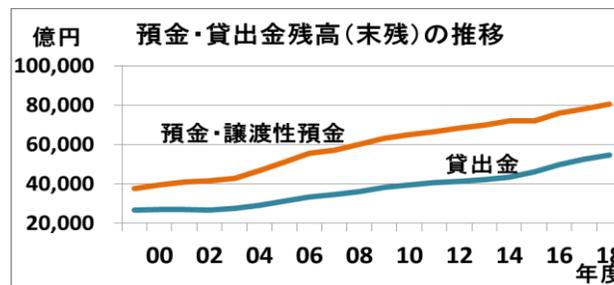
平成

1941年丹和銀行創立
1945年京都府本金庫事務受託
1949年京都銀行に改称
1953年本店を京都市に移転



1973年京都証券取引所に上場
1974年東京・大阪両証券取引所
1978年第一部に上場
1986年第一部に指定替え

広域型地方銀行
として成長加速



2017年京銀証券開業
2018年信託業務へ銀行本体参入



戦後復興

高度成長・安定成長

ベンチャー企業の台頭とその後の急成長

バブル
崩壊

グローバル化

金融再編

リーマン
ショック

人口減少・低成長

デジタル社会

「京都銘柄」株式の保有に対する考え方

- 保有経緯
- 高い収益性
- 総合的な取引深耕

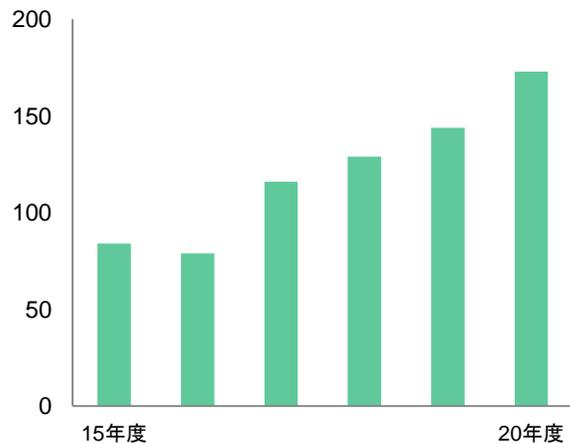
政策投資株式の保有に対する考え方

- 保有基準に基づき判断
- 結果、保有銘柄数縮減

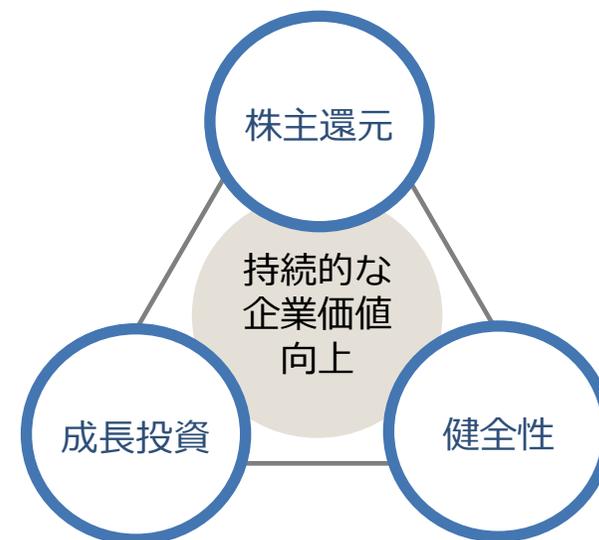
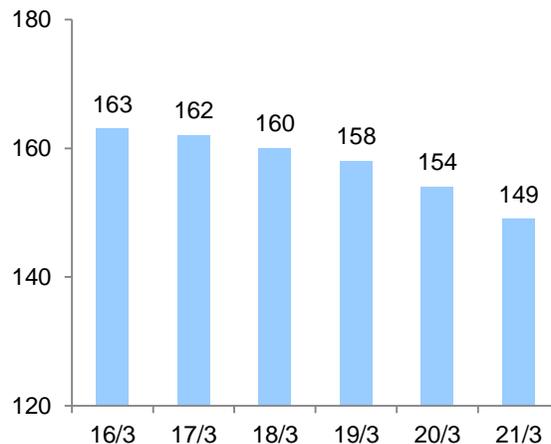
持続的な企業価値向上

- 成長投資
 - 地域経済発展→当行の発展
- 株主還元
 - (安定配当・配当性向30%)
- 健全性
 - 強固な財務基盤

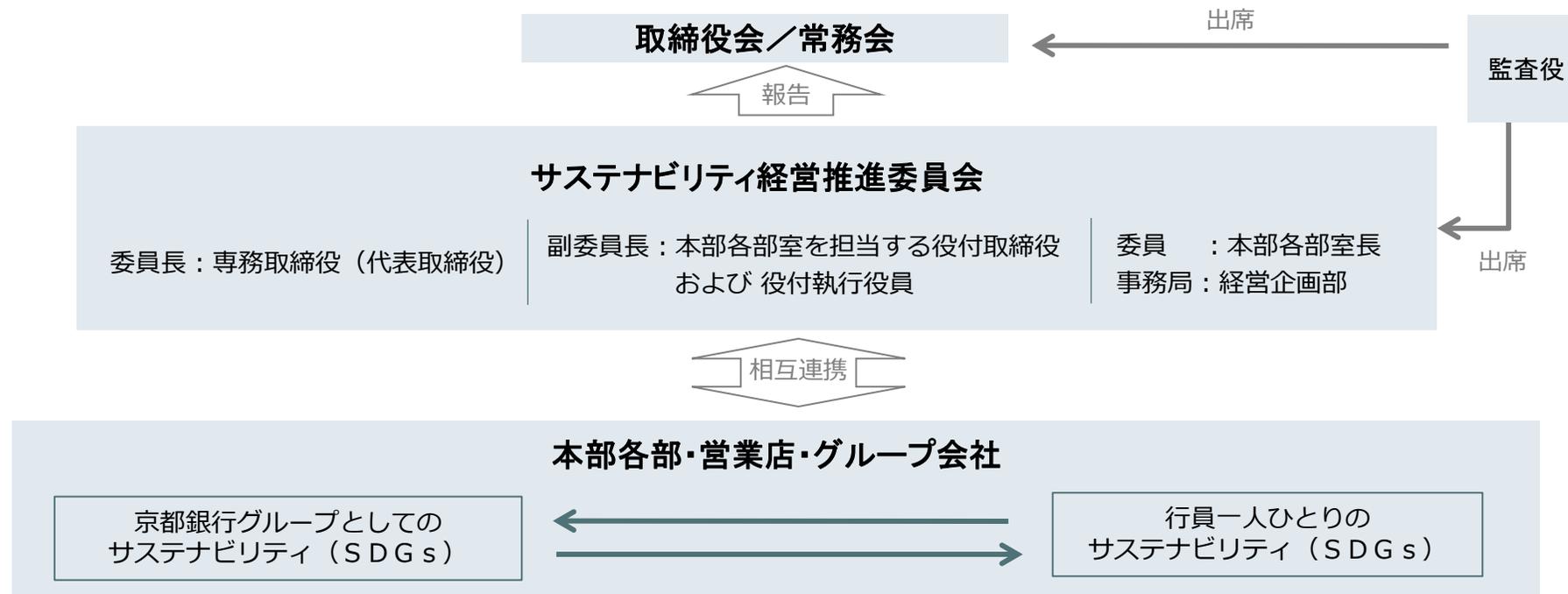
(億円) 政策投資株式配当収入



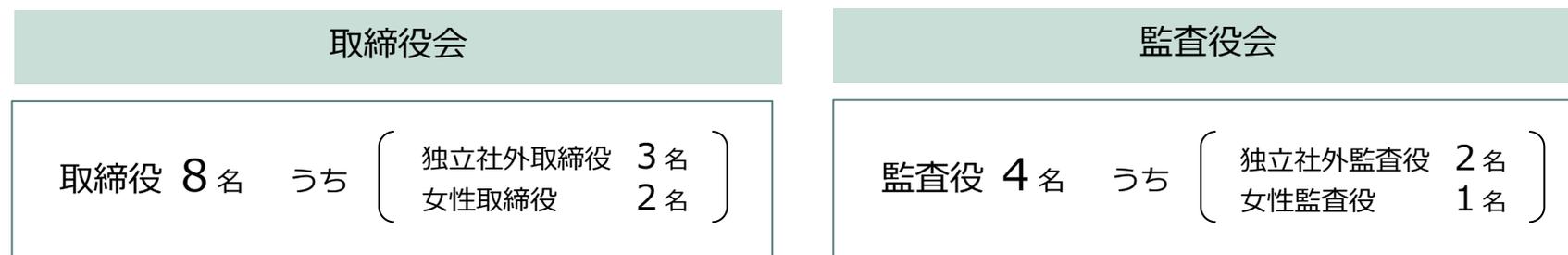
(先) 保有銘柄数 (上場のみ) の推移



サステナビリティ経営推進体制



ガバナンス体制の強化

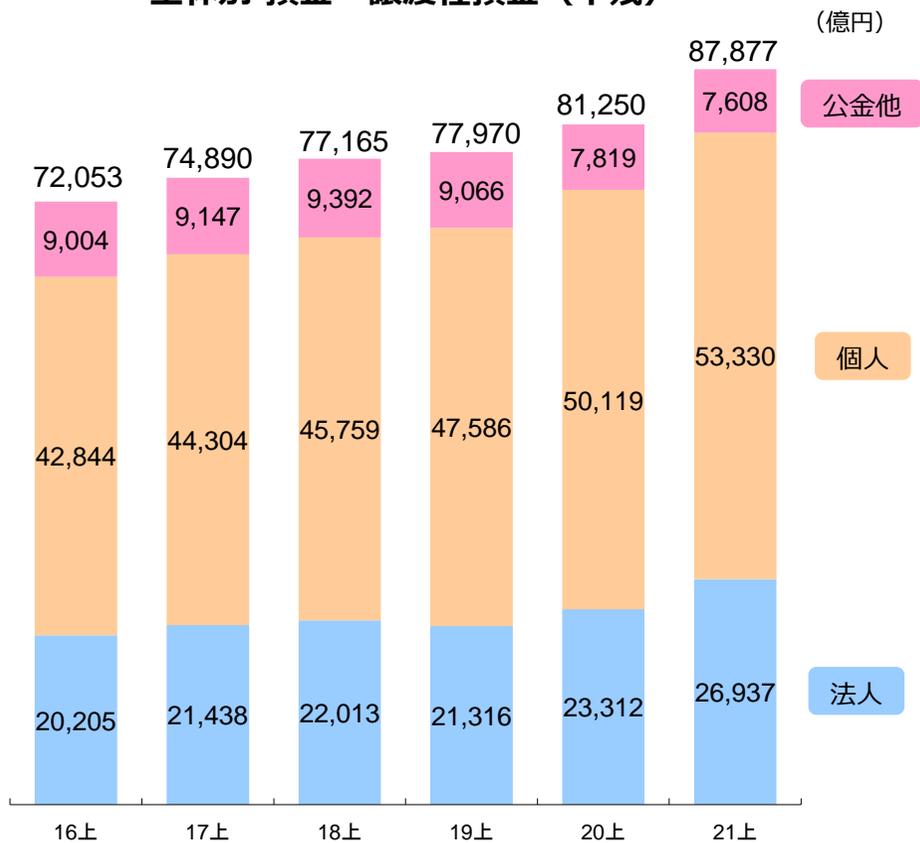


預金・譲渡性預金平残の推移

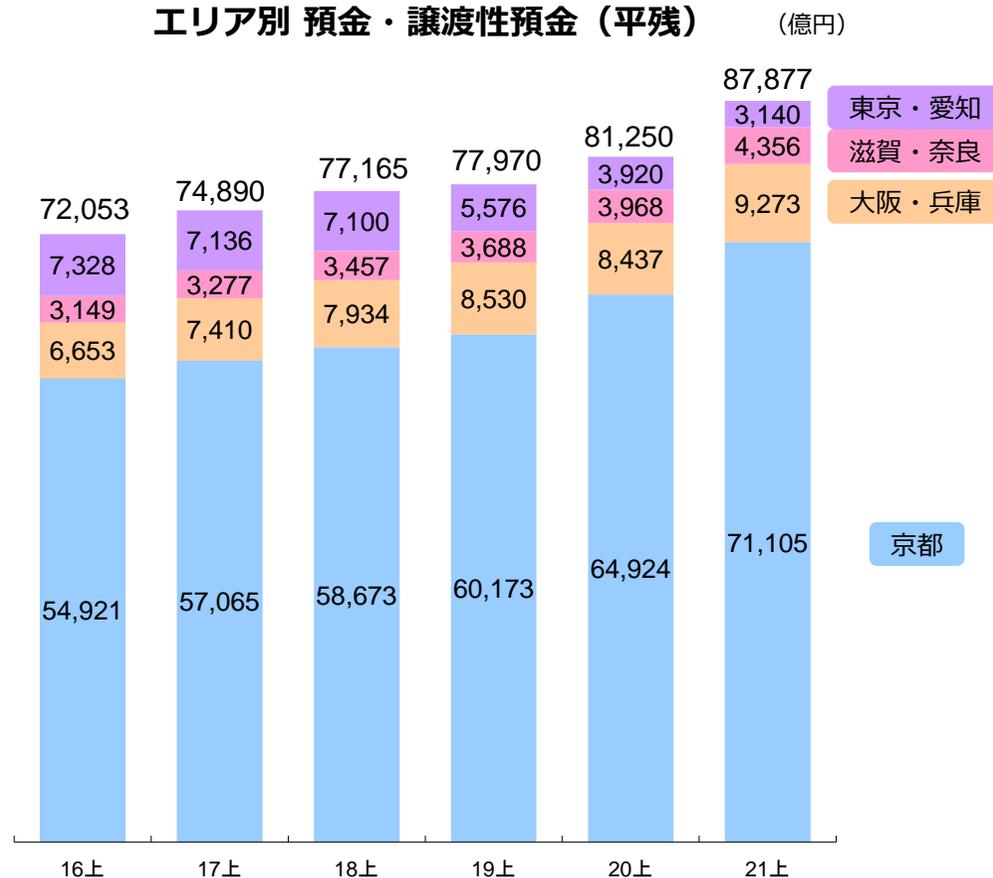
2021年度上期実績（前年同期比）
 法人+3,625億円、個人+3,210億円、公金他△210億円

2021年度上期実績（前年同期比）
 京都+6,180億円、大阪・兵庫+836億円、
 滋賀・奈良+387億円、東京・愛知△779億円

主体別 預金・譲渡性預金（平残）



エリア別 預金・譲渡性預金（平残）

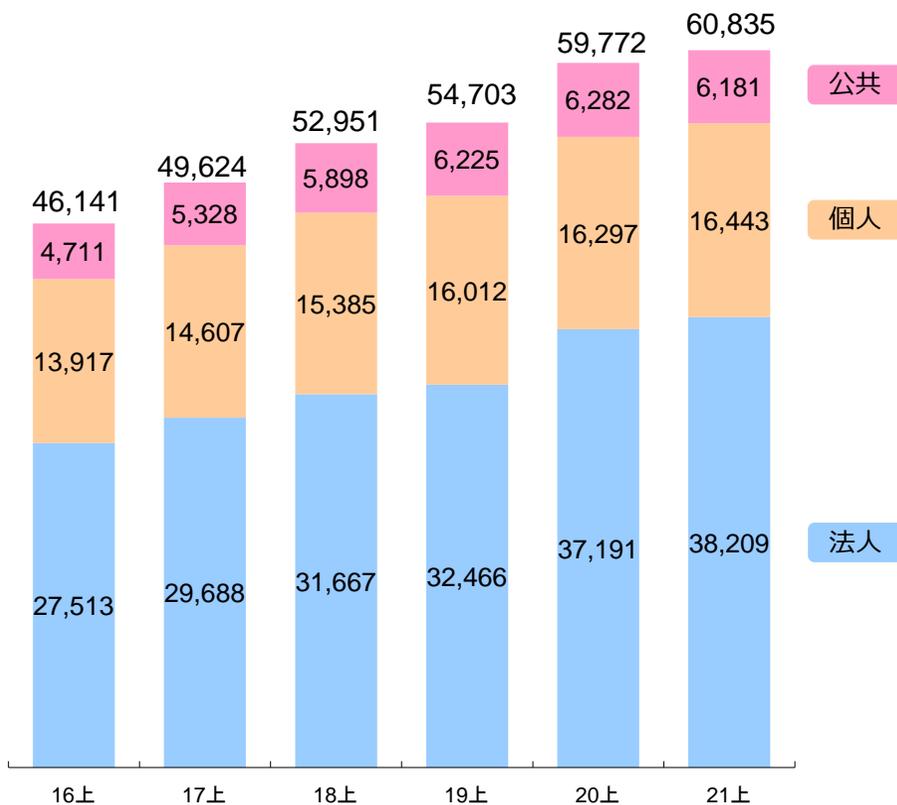


貸出金平残の推移

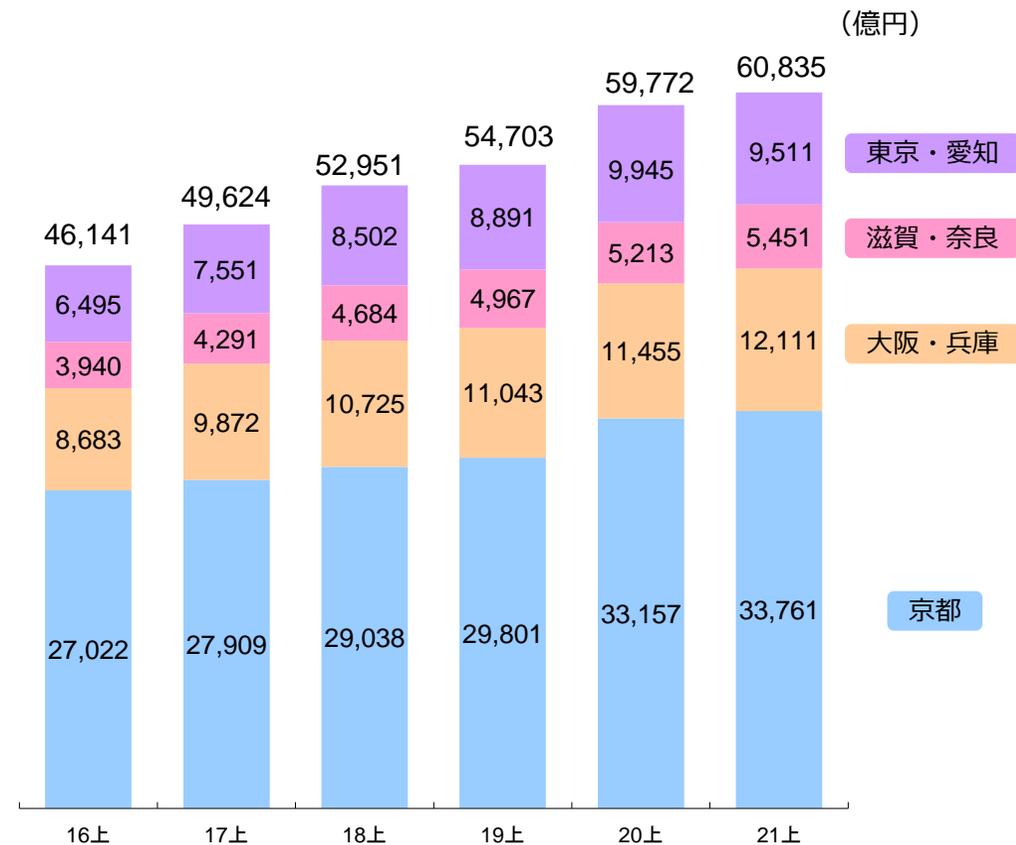
2021年度上期実績 (前年同期比)
 法人+1,018億円、個人+145億円、公共△100億円

2021年度上期実績 (前年同期比)
 京都+604億円、大阪・兵庫+655億円、
 滋賀・奈良+238億円、東京・愛知△434億円

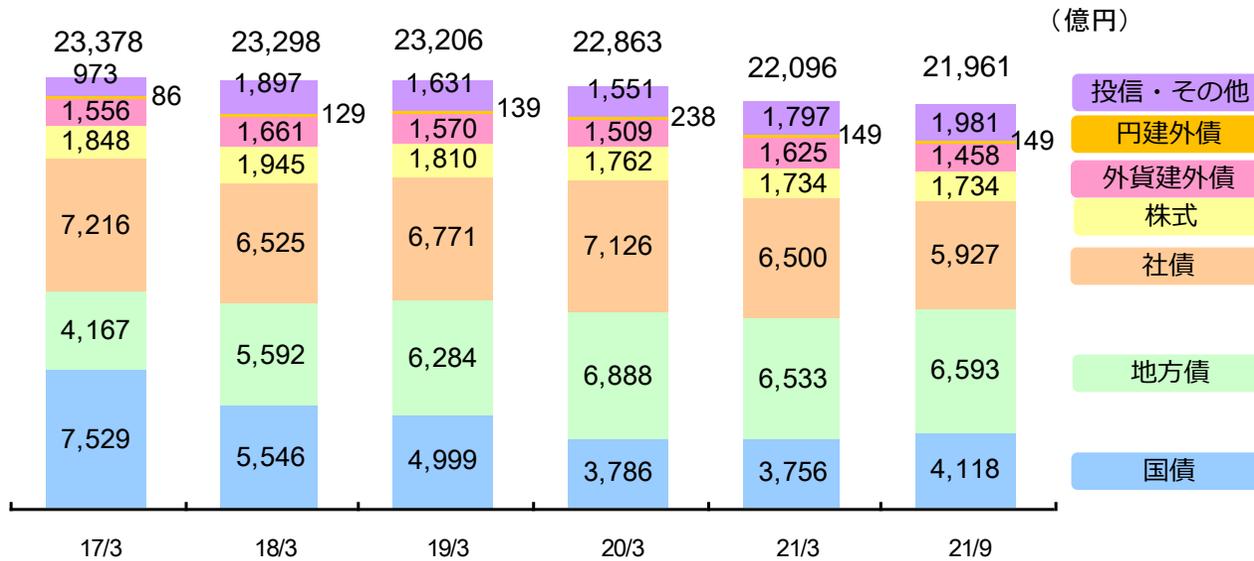
主体別 貸出金 (平残) (億円)



エリア別 貸出金 (平残) (億円)



有価証券残高の推移

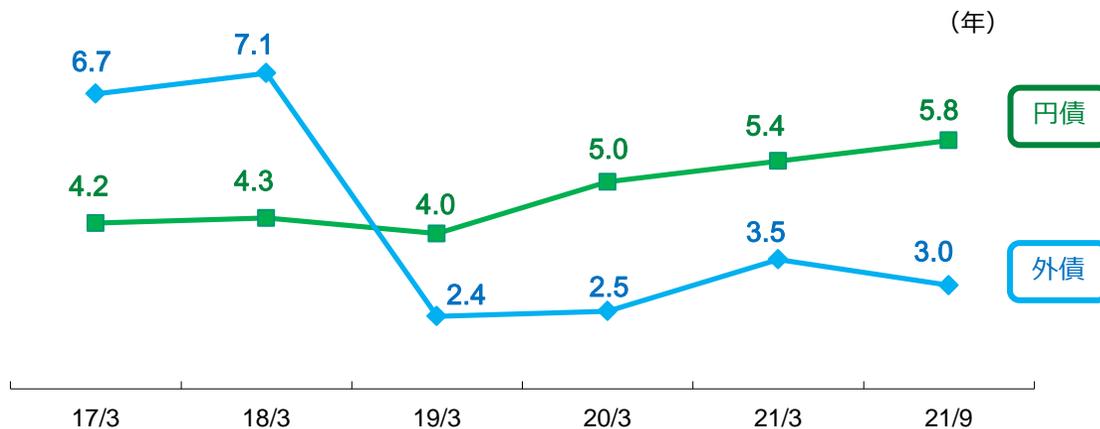


〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

2021年9月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益 (億円)
国債	7
地方債	21
社債	15
株式	9,860
外債	132
その他	125
合計	10,164

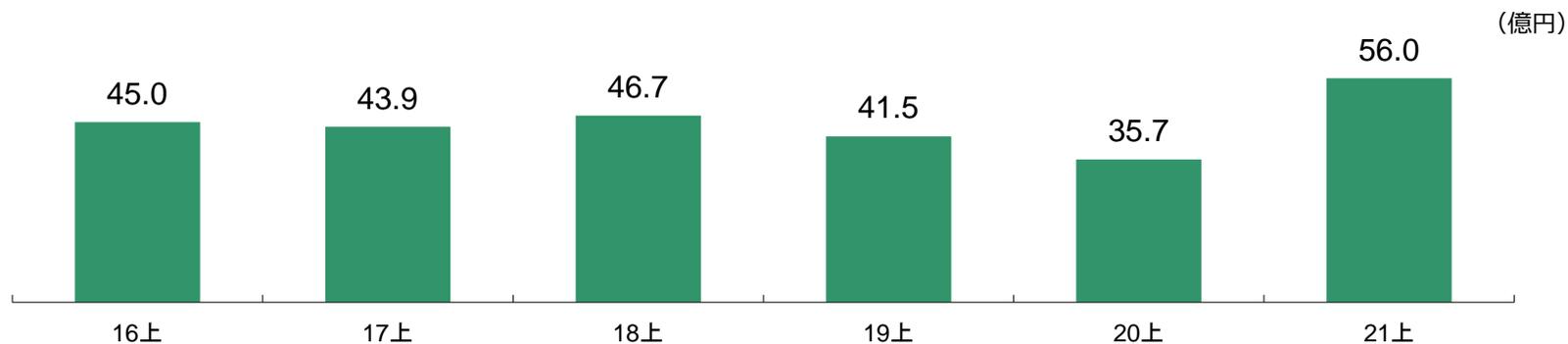
債券平均残存期間の推移



＜参考＞評価損益変動幅

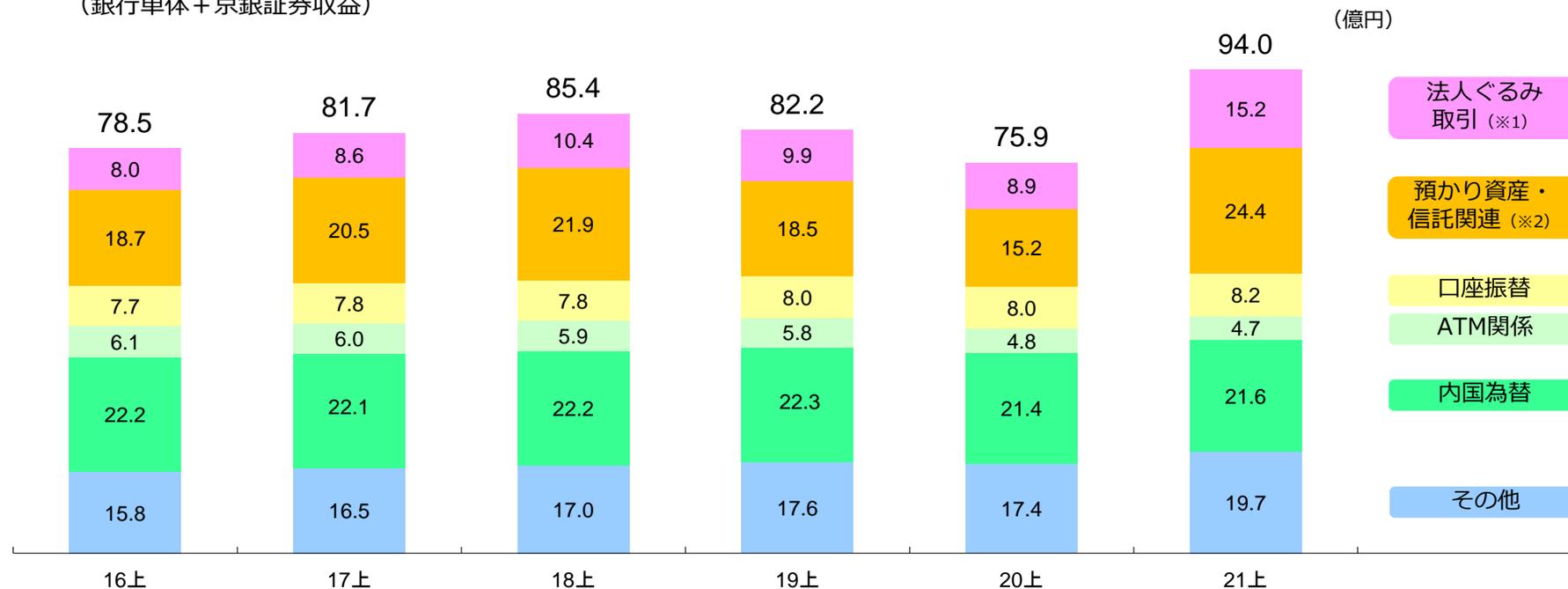
- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅 △ 875億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅 △ 391億円

役務取引等利益の推移



役務取引等収益の内訳

(銀行単体 + 京銀証券収益)



(※1) 法人ぐるみ取引：M & A、シローン、ビジネスマッチング、私募債、外為関連等

(※2) 預かり資産・信託関連：投資信託、保険、個人向け国債、金融商品仲介、京銀証券収益、信託関連

【統合リスク量の状況】

- 2021年度上期の資本配賦額は2,470億円、2021年9月末の統合リスク量は1,333億円

【銀行勘定の金利リスク（IRRBB）】

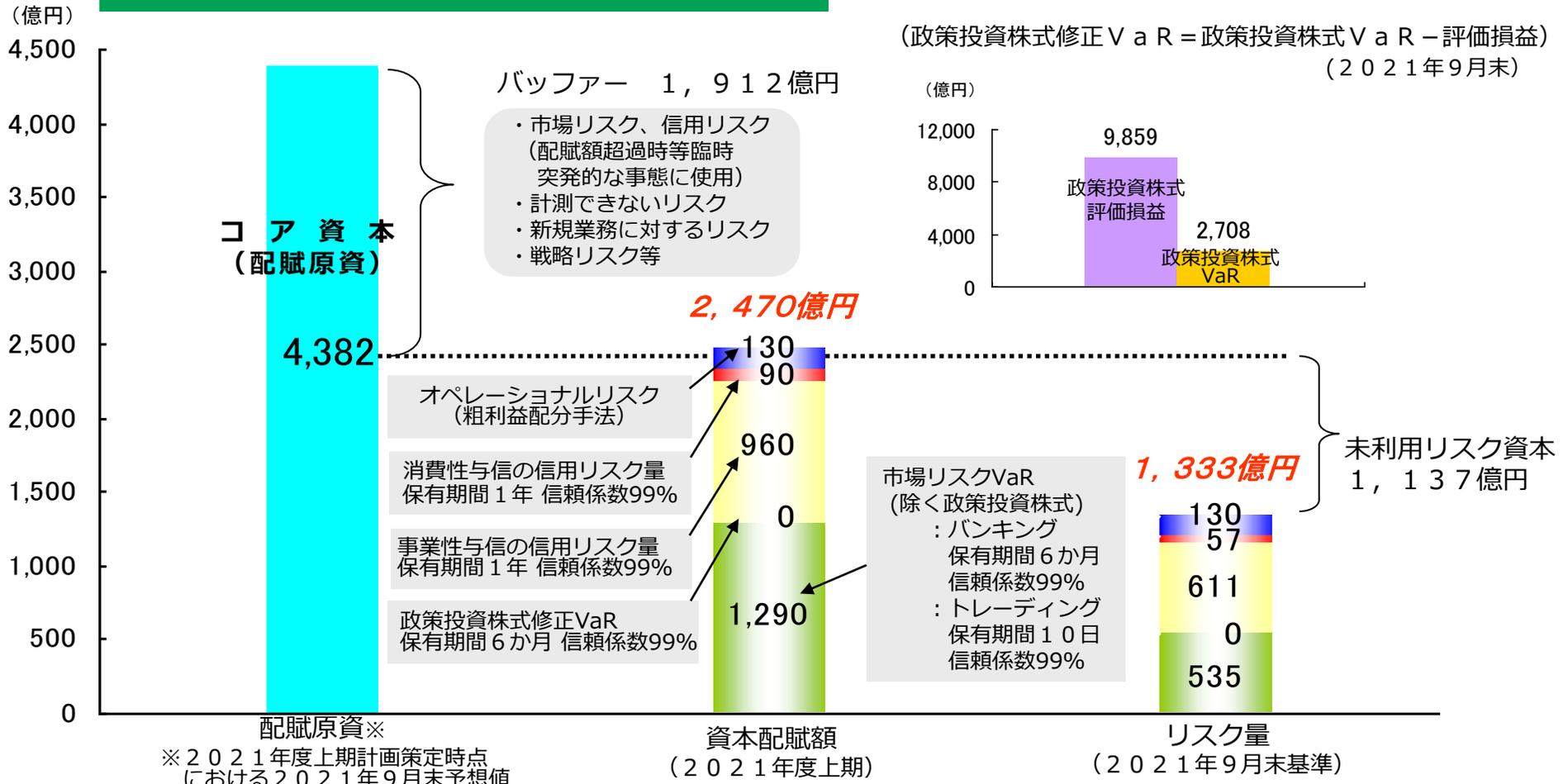
- 2021年9月末のΔEVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）は127億円、自己資本に対する比率は2.9%

銀行勘定の金利リスク（2021年9月末）

ΔEVE	自己資本	ΔEVE/自己資本
127億円	4,344億円	2.9%

自己資本に対するΔEVEの比率は20%以内となっている

統合リスク量の状況（2021年9月末）



資料編 10. 開示基準別の分類・保全状況

21年9月期

自己査定結果（債務者区分別）

対象：貸出金等与信関連債権

区 分 与信残高	分 類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 17	15	2	- (0)	- (14)
実質破綻先 42	23	19	- (0)	- (14)
破綻懸念先 731	486	186	57 (93)	
小 計 792	525	208	57	
要 管 理 先 178	10	167		
計 970	536	376	57	-
要管理先以外 の要注意先 5,881	2,384	3,496		
正常先 53,689	53,689			
合 計 60,541	56,610	3,872	57 (94)	- (28)

金融再生法開示債権

対象：要管理債権は貸出金のみ

その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債

区 分 与信残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
① 60	31	28	100.0%
危険債権			
② 733	581	93	92.0%
小 計 793	613	122	92.6%
要 管 理 先 180	36	72	60.3%
要管理債権 (貸出金のみ)			
③ 68	15	18	49.3%
開示債権①～③計 862	628	140	89.2%

(単位：億円)

リスク管理債権

対象：貸出金

区 分	貸出金 残高
破綻先債権	31
延滞債権	760
小 計	791
3か月以上 延滞債権	-
貸出条件 緩和債権	68
合 計	860

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類額 引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II 分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上（破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済）

(注3) 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

連結子会社・関連会社
<子会社>

	業務内容
烏丸商事（株）	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京都信用保証サービス（株）	信用保証業務
京銀リース・キャピタル（株）	リース業務、投資業務
京都クレジットサービス（株）	クレジットカード業務（DC）
京銀カードサービス（株）	クレジットカード業務（JCB、ダイナース）
（株）京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券（株）	証券業務

<関連会社>

スカイオーシャン・アセットマネジメント（株）	投資運用業務
------------------------	--------

連結損益

（単位：億円）

	<連結> 21年度中間	<銀行単体> 21年度中間	連結子会社等 の利益反映分
連結粗利益	504	478	25
連結経常利益	192	177	15
親会社株主に帰属する中間純利益	137	128	9

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、
リスクや不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と
異なる可能性があることにご留意ください。

[照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2292

FAX:075-361-4581

<https://www.kyotobank.co.jp/>